

令和 6 年 5 月 25 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2019～2023

課題番号：19H01498

研究課題名(和文)複合診療データを用いた職場環境改善のための実証研究

研究課題名(英文)Empirical research to improve the workplace environment using complex clinical data

研究代表者

藤岡 秀英 (Fujioka, Yoshihide)

神戸大学・経済学研究科・教授

研究者番号：30252753

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,400,000円

研究成果の概要(和文)：「事業者と従業員」へのアンケートと「レセプトデータ」を突合し分析を通じて職場環境でのハラスメントがメンタルヘルス棄損に関係していることを明らかにした。機械学習の手法ではメンタルヘルスには生活習慣(睡眠時間)家族構成とも関係があることも明らかとなった。職場環境改善について「健康経営」を目指す取り組みが従業員の仕事へのモチベーションと離職意向につながることを明らかにできている。中山間地域での「加点的健診事業」では、フレイル予防、健康づくりへのモチベーションアップのため独自の健診票を構築し「よいとこ健診」を実施し、この事業を通じて、健康づくり、地域活動への参加意欲の向上を実証的に明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

メンタルヘルスには個人の性格が原因であるとのこれまでの認識に対して、職場環境、とくにハラスメントによるメンタルヘルスの棄損の因果関係を実証的に明らかにできたこと、機械学習による分析を試みたことから、メンタルヘルスに影響を及ぼす様々な要因についての新たな視点が開かれた。さらに事業者にとって職場環境改善が従業員のモチベーションと逆に離職意向にも関係することを明らかにできた。中山間地域での「加点的健診事業」では「健康により習慣をほめる健康診断」を通じて、フレイル予防、健康づくりへのモチベーションアップ、さらにコミュニティ活動への参加意欲の向上を実証的に明らかにした。

研究成果の概要(英文)： We collated "receipt data" with a questionnaire to "operators and employees" and clarified that harassment in the workplace environment is related to mental health impairment through analysis. It was also revealed that mental health is also related to lifestyle (Sleep Time), family composition by machine learning methods. It has been clarified that efforts to aim for "health management" for improving the workplace environment will lead to motivation for the work of employees and the intention to leave their jobs.

In the Comprehensive Geriatric Assessment Check-up Business" in the mountainous area, we built our own health check-up votes to increase motivation for frail prevention and health promotion, and implemented "Yoitoko Health Check-up", a Novel Health Check-Up Providing Positive Feedback to Older Adults, and through this business, we clarified empirically the improvement of health promotion and motivation to participate in community activities.

研究分野：社会政策

キーワード：メンタルヘルス 職場環境 健康経営 加点的健診事業 フレイル予防

1. 研究開始当初の背景

これまで労働者のメンタルヘルス問題は、おもに産業医学や公衆衛生学、産業心理学などにおいて、個人レベルでのストレス制御を軸に研究がなされてきた。労働者のメンタルヘルス問題は労働市場や就業状態、人的資源管理などと密接な関係を持つ、きわめて社会科学的な問題でもあるが、そのことが認知され、経済学的な研究課題として注目されはじめたのは比較的最近になってからのことである。日本においては、職場におけるメンタルヘルス問題の実証的研究が十分に展開されてこなかった要因として、分析を可能とするためのデータが不足しているという問題がある。とりわけ日本の従業員の大半が就業する中小企業におけるメンタルヘルス問題については、データの未整備は研究の進展にとって深刻な妨げとなってきた。「職場環境とメンタルヘルス」に関する調査研究として、これまでに実施したアンケート調査をパネルデータ化し、職場環境とメンタルヘルス、健康経営へのモチベーションに有効な対応策を明らかにする必要があった。

他方、高齢者においても、その健康状態を把握し分析する上で、多様なデータが存在している。医療保険、介護保険、健康診断に関するデータは、その代表ではあるものの、あくまで保険請求や健康状態の医学的な把握のためである。地域社会や家庭での生活の中で、どのように健康を達成していくかという点に関して検討する際には、既存のデータベースでの対応は困難であった。

2. 研究の目的

本研究では、全国健康保険協会（以下、協会けんぽ）兵庫支部との連携協定のもと、協会けんぽに加入する兵庫県下の中小企業およびその従業員を対象に、複数回のアンケート調査を実施し、さらに従業員である被保険者と被扶養者のレセプト（診療報酬明細書）データ、加入事業者情報等を用いた共同研究プロジェクトを構築し、中小企業従業員の健康に関する諸問題について、一次データを含む広範かつ包括的なデータにもとづいた分析研究に取り組む。具体的には、以下の大きく3つの研究課題に取り組む。

(1) 健康保険のレセプトデータを用いて、中小企業労働者における精神疾患の受療行動と個人特性および企業特性との関係を明らかにする。

(2) 職場のハラスメントがメンタルヘルスに与える影響を検証するとともに、ハラスメント被害を引き起こす背景に、いかなる職場環境要因があるのかを明らかにする。

(3) 2000年代に入って急速に進展してきた各種メンタルヘルス対策の策定や「健康経営」への注目をふまえ、中小企業におけるメンタルヘルス対策の効果を実証的に検証する。

(4) 高齢者の健康においては、「加齢式健診事業」と住民アンケートを実施してきた。その中で、受診者の心身の健康に関わる医学的な自己評価だけでなく、広く社会生活の実態を取得することで、取得した相互の指標の連関について検討を行う。

3. 研究の方法

(1)の課題については、協会けんぽ兵庫支部の被保険者本人の医療レセプトデータを用いて、兵庫県下の中小企業労働者における「精神及び行動の障害」の受療率の特徴と、同データに記録される個人ならびに企業属性との関係を記述的に明らかにする。また、協会けんぽ兵庫支部と連携して、2017年と2020年の2回にわたり「事業所調査」と「従業員調査」をそれぞれ実施し、事業主-従業員マッチングデータの複数時点のパネルデータ（以下、「統合パネルデータ」）を構築する。

これらのデータを用いて、分析では2つのアプローチを採用する。記述的な回帰分析であり、レセプトデータに基づく個人の「精神及び行動の障害」の受療率について、個人特性と企業特性、地域特性との関係を記述的に分析する。メンタルヘルス毀損に影響を及ぼす可能性の高い説明変数を発見するために、機械学習手法の適用を試みる。また、機械学習手法で発見された説明変数は、影響を及ぼす可能性が高いが、影響の有無は保証されない。そのため、既存研究によりメンタルヘルス毀損に影響があると判断されている説明変数と比較して、発見された説明変数の妥当性を明らかにする。

「統合パネルデータ」には、従業員アンケート結果と事業所アンケート結果が含まれている。従業員アンケートからは、メンタルヘルス毀損の有無や生活習慣など個人に関わる項目が含まれ、事業所アンケートからは、職種や従業員人数の規模など職場環境に関わる項目が含まれる。機械学習によるメンタルヘルス毀損に影響を与える要因抽出のために、従業員アンケートに事業所アンケートの結果を突合する。そして、メンタルヘルス毀損に影響するとすでに判明している要因だけでなく、すべての説明変数（要因）について網羅的に可能性を調べるために、機械学習手法であるランダムフォレストを適用する。1つの決定木や回帰分析では、少ないサンプルで汎用的かつ有意な結果を得るために、事前知識を利用して説明変数（要因）を絞り込む必要がある。一方で、複数の決定木のアンサンブル法であるランダムフォレストでは、すべてのアンケート項目を要因として利用してもアンサンブルする前の個々の決定木は過学習を避けることが可能であり、メンタルヘルス毀損に影響する説明変数が要因として個々の決定木に現れる可

能性がある。ランダムフォレストを適用した結果は、既存研究によりメンタルヘルス毀損に影響する説明変数と比較され、重複の有無や新たな説明変数が結果に含まれているかを明らかにする。

(2)の研究課題については、「統合パネルデータ」を用いて、職場のハラスメントが労働者のメンタルヘルスに及ぼす影響を検証した上で他のストレス要因との比較、さらに離職意向や離職行動への影響についても計量分析を行う。また、リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」2020年の特別調査の個票データを利用し、ハラスメント被害の背景にある職場環境要因を明らかにする。

(3)の研究課題については、2つの研究アプローチを採用する。「統合パネルデータ」を用いて、近年注目されている健康経営施策の大きな柱であるメンタルヘルス対策が従業員のストレスに与える影響について実証分析を行う。特に、メンタルヘルス対策の効果に関する既存研究の多くは、事業所と従業員のどちらか一方を対象としたものが多く、両者を合わせて評価した先行研究は少ない。「統合パネルデータ」を活用することで、事業所調査と従業員調査をマッチングさせた分析が可能である利点を活用し、事業所が行うメンタルヘルス対策が従業員のメンタルヘルスにどのような影響を及ぼしているかを「3年前と比べた変化」という回顧データを用いた階差モデルで推計することにより、検証する。経済産業省「健康経営度調査」に回答した事業所の個票データを利用し、健康経営に関する代表的な顕彰制度の一つである「健康経営優良法人」認定が、認定企業の人材獲得や定着といった雇用面にプラスの影響を与えたか確認するため、実証分析を行う。分析には、認定に係る調査（「健康経営度調査」）への企業の参加が任意であることから生じるセレクションバイアスに対処するため、傾向スコアマッチングを用いた差の差推定（PSM-DID）を用いて、健康経営優良法人に認定されることが企業の評判を高め、正社員離職率の低下や企業の評判である学生の就職希望企業ランキングの順位といったアウトカムを改善させたかどうかを検証する。

(4)高齢者の健康に関する検討には2つの研究アプローチを採用した。まず、加点式健診事業の実施とその評価である。加点式健診事業は、参加者の健康状態を問診表と各種検査を通じて評価し、その結果としてポジティブな結果のみを受診者に伝え、健康状態を褒めることを目的とした健診事業である。このようにポジティブなフィードバックが継続することで、どのように受診者の健康状態や行動が改善するか、検討を行う。続いて、加点式健診事業のデータに加えて、住民アンケートを実施し、健康状態と社会活動の関係についても明らかにしていく。これらの一連の調査研究は、兵庫県姫路市山之内地区に居住する高齢者を対象に実施した。

4. 研究成果

(1)の研究課題については、2つのアプローチそれぞれについて分析を行い、そのうち1本の研究成果が査読付雑誌に採択・公表された。第1に、中小企業労働者の精神疾患の受療率は、男性や働き盛り層で高く、代理指標を用いた従来の研究の知見とは部分的に異なる結果が得られた。また、都市部の受療率がそれ以外の地域より統計的に有意に高く、医療供給サイドの要因や生活要因の存在が示唆された。さらに、労働者の個人属性の影響を考慮してもなお、産業間の受療率の格差が大きく、特にホワイトカラー職種が中心の産業の受療率が高いことが確認された。このことから、メンタルヘルス問題の発生や対策を考える上で、産業構造や職務内容の変化、さらに人的資源管理などの要因を検証することの重要性が示唆された。第2に、既存の研究成果や本研究の成果で明らかにされてきたメンタルヘルス毀損に影響する説明変数として、睡眠時間やストレスやハラスメントなどが挙げられ、それらの説明変数は機械学習手法であるランダムフォレストの結果でも、メンタルヘルス毀損に影響を及ぼす説明変数として現れた。このことから、メンタルヘルス毀損に影響を及ぼす可能性が高い説明変数を機械学習手法で発見でき、機械学習手法によって発見された説明変数は妥当性が高いと判断できる。加えて、新たな説明変数として、結婚の有無や家族サービスなど家庭環境がメンタルヘルス毀損に影響する可能性があることが示された。既存の説明変数を発見できていることから、新たに発見された説明変数についてもメンタルヘルス毀損への影響している可能性が高いと判断できる。しかし、本研究では新たに発見された説明変数の妥当性について明らかにするまでが目的であり、メンタルヘルス毀損への直接の影響の有無を確認するには、今後の検証が必要である。

(2)の研究課題については、2つの研究テーマについて論文をまとめ、そのうち1本の研究成果が査読付雑誌に採択・公表された。第1に、「統合パネルデータ」を用いた分析結果により、職場のハラスメントは労働者のメンタルヘルスを悪化させるという因果効果が確認された。またハラスメントによる影響は、サービス残業がメンタルヘルスを悪化させる効果に換算した場合には月あたり約70時間に相当しており、無視できない大きさであること、職場のハラスメントは、労働者の離職意思を高めることが確認された。以上の結果から、職場のハラスメントは労働者のメンタルヘルスの毀損に多大な影響を与えているのみならず、企業組織への影響も懸念されることが示唆された。第2に、リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」の個票データを用いて、職場環境仮説に基づき、いかなる人的資源管理(HRM)が職場のハラスメントを引き起こすのか/抑制するのかを検証した結果、職場でのハラスメントの被害確率は、「公正な人事評価」と「コンプライアンスと心理的安全性」が確保される職場で低く、「成果や業務外の仕事」を求められる職場ほど高いことを明らかにした。分析結果は英文論文としてまとめて

おり、国際査読付雑誌への投稿を準備中である。

(3)の研究課題については、2つの研究テーマについて論文をまとめ、そのうち1本の研究成果が査読付雑誌に採択・公表された。第1に、中小企業が行うメンタルヘルス対策と従業員のストレスに関する実証分析の結果からは、事業所が行うメンタルヘルス対策は、実施されている取組の数、個々の対策ともに従業員のストレス改善に有意な結果がみられず、中小企業ではメンタルヘルス対策の実施に至ったとしても、資金・人材といった限られた経営資源のなかで、メンタルヘルス対策が必ずしも有効であるとは限らないことが明らかとなった。一方、仕事に対する責任や自分への評価や処遇に対する納得感といった職場環境要因の方が従業員のストレスに有意な影響を与えていたという結果が得られた。したがって、今後、各企業が健康経営施策を進めていくうえで、業務責任や業務評価に配慮した施策の検討を行うことが重要であることが示唆された。第2に、経済産業省「健康経営度調査」に回答した事業所の個票データを使用した実証研究の結果について学会報告を行った。調査項目が変更された2016年度～2018年度のデータを用いて分析した結果、「健康経営優良法人」認定が正社員離職率、学生の就職希望企業ランキングのいずれも、認定による改善の効果はみられなかった。したがって、健康経営優良法人に認定されるだけではアウトカムの改善には不十分であること、実際に内部における職場環境改善につながっているかどうかの方が重要であるとともに、ホワイト企業との関連付けなど公表方法の改善が求められることを明らかにした。

また、当初の計画にはなかった取り組みとして、以下の2点を実施した。まず、ストレスチェックを実施する民間企業との共同研究を実施し、職場環境・働き方・個人特性などが従業員のストレス反応やメンタルヘルスに与える影響と、離職を防止するための職場環境改善の取組に関する実証分析を行い、学会報告を行った。暫定的な結果ではあるが、残業時間など従来の職場のストレス要因に加えて、ハラスメント経験などもストレス反応や転職・離職意向に影響を与えていた可能性を示唆するものであった。次に、全国健康保険協会兵庫支部に加入する事業所および従業員を対象に実施したアンケート調査を用いて、医療・福祉業の従事者を対象に、職場環境の変化がストレス反応や離職・転職意向に与える影響について分析し、学会報告を行った。

(4)の高齢者を対象とした、加点式健診事業と住民アンケートの結果として、以下の2点の研究成果が得られた。加点式健診事業は、その参加回数を重ねることで、住民の日常の健康行動が促進されることが明らかとなり、その分析結果が海外査読付雑誌に掲載された。加えて、地域の行事により多く参加している住民は、主観的健康感が高い傾向にあり、その相関は統計的に有意であることが明らかになった結果についても査読付雑誌に掲載された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計20件（うち査読付論文 9件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 山岡 順太郎, 勇上 和史, 藤岡 秀英, 鈴木 純	4. 巻 15
2. 論文標題 職場のハラスメントがメンタルヘルスや組織に与える影響 - 中小企業従業者パネルデータを用いた実証分析 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 労働安全衛生研究	6. 最初と最後の頁 71-83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2486/josh.JOSH-2021-0021-GE	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 山岡 順太郎, 木下 祐輔, 足立 泰美, 勇上 和史, 藤岡 秀英, 鈴木 純	4. 巻 227-1
2. 論文標題 中小企業におけるメンタルヘルス問題に関する実証分析の展開 : 神戸大学データヘルス共同研究の成果	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 45-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 衣笠智子, 豊澤圭, 藤岡秀英, 山岡淳, 田村穂	4. 巻 2301002
2. 論文標題 中山間地域における地域行事参加の健康への影響 兵庫県姫路市山之内地区の住民アンケートに基づく計量研究	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 人口学研究	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24454/jps.2301002	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 藤岡, 秀英 ; 衣笠, 智子 ; 山岡, 淳 ; 田村, 穂	4. 巻 225-2
2. 論文標題 「夢前花街道事業」との連携による「加点数健診事業」 : 文理融合・異分野共創による地域活性化事業報告書	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 79-92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24546/E0042595	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田村穂、山岡淳、藤岡秀英	4. 巻 44
2. 論文標題 「加点式健診事業」を通じた学生への教育効果	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 経済社会学会年報	6. 最初と最後の頁 5-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 足立泰美、北村智紀	4. 巻 83
2. 論文標題 高齢者雇用と年金制度に関する実証分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 全労済協会公募研究シリーズ	6. 最初と最後の頁 8-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹口隼人、鈴木純	4. 巻 226-6
2. 論文標題 社会改革の経済思想 アーノルド・トインビーの協同組合論	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 67-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shinsuke Yahata, Minoru Tamura, Atsushi Yamaoka, Yoshihide Fujioka, Masanobu Okayama	4. 巻 14
2. 論文標題 Comprehensive Geriatric Assessment Using the Yoitoko Check-Up, a Novel Health Check-Up Providing Positive Feedback to Older Adults: A Before-After Study.	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International journal of general medicine	6. 最初と最後の頁 2589-2598
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2147/IJGM.S307423	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 久米功一・山岡順太郎	4. 巻 47巻1号
2. 論文標題 養成工の技能習得と労働組合活動の実態－三菱電機神戸製作所養成工に対するライフヒストリー調査から－	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東洋大学『経済論集』	6. 最初と最後の頁 23-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 足立泰美・北村智紀	4. 巻 令和2年度
2. 論文標題 高齢者雇用確保政策と税・社会保険料の増収効果に関する実証分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 かんば財団生命保険に関する調査研究報告『令和2年度調査研究報告書』	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 足立 泰美、木下 祐輔	4. 巻 6
2. 論文標題 中小企業におけるメンタルヘルス対策と従業員のストレス変化	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会保障研究 = Journal of Social Security Research	6. 最初と最後の頁 182-198
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.50870/00000232	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤岡秀英、衣笠智子、山岡淳、田村穂	4. 巻 第225巻第2号
2. 論文標題 「夢前花街道事業」との連携による「加差点健診事業」：文理融合・異分野共創による地域活性化事業報告書	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 79-92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 足立泰美・北村智紀	4. 巻 112
2. 論文標題 退職給付制度が高齢者雇用制度に与える影響	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 証券経済研究	6. 最初と最後の頁 75 - 96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Adachi, Yoshimi & Kitamura, Tomoki,	4. 巻 106769
2. 論文標題 Impact of the Financial Support Program for High School Students in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 MPRA Paper University Library of Munich, Germany	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山岡 淳 田村 穂 衣笠 智子 藤岡 秀英	4. 巻 222(4)
2. 論文標題 中山間の限界集落における産学連携による地域づくり：姫路市夢前町山之内地区での調査をふまえて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 43-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 衣笠智子 豊澤圭 藤岡秀英 山岡淳 田村穂	4. 巻 Discussion Paper
2. 論文標題 兵庫県姫路市山之内地区における住民の健康の決定要因	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Discussion Paper 神戸大学大学院経済学研究科	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kitamura, T., Adachi, Y. & Uemura	4. 巻 Published online
2. 論文標題 The Effect of Caregiving on Employment for Senior Workers in Japan.	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Ageing International	6. 最初と最後の頁 1 17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s12126-020-09377-8	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Okajima Hiroko, Yugami Kazufumi, Morimoto Atsushi, Okajima Shigeharu, Nakamura Kenta	4. 巻 28
2. 論文標題 Firm age and wage determination: evidence from matched employer?employee data in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Applied Economics Letters	6. 最初と最後の頁 133 ~ 136
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 赤木邦江、江刺紀理、田中喜行、勇上和史	4. 巻 16(1)
2. 論文標題 大学進学における地域間格差と賃金プレミアム 大学収容率の地域間格差に注目して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済政策ジャーナル	6. 最初と最後の頁 28-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 猿渡壮, 鈴木純, 宮垣元	4. 巻 219(5)
2. 論文標題 民間非営利組織におけるネットワーク構造と協働 - 兵庫県NPO法人調査に基づく実証分析 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 21-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計24件（うち招待講演 7件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 足立泰美、木下祐輔
2. 発表標題 COVID-19における医療・福祉の職場環境と離職・転職：全国健康保険協会加入者を対象とした事業所・従業者アンケートによる検証
3. 学会等名 日本経済学会2
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 足立泰美、北村智紀
2. 発表標題 高齢者雇用と年金制度に関する実証分析
3. 学会等名 全労済協会公募委託調査研究報告会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 足立泰美
2. 発表標題 データを味方にするセミナー
3. 学会等名 R4年度大阪府ヘルスアップ支援事業
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 木下祐輔
2. 発表標題 睡眠が従業者の生産性に与える影響 中小企業従業者パネルデータによる実証分析
3. 学会等名 生活経済学会関西西部会2022年度研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 木下祐輔
2. 発表標題 離職防止と社員の健康改善につながる取組の解明のために データヘルス共同研究の試み
3. 学会等名 株式会社情報基盤開発「情報基盤開発「組織改善『Week2022』」オンラインセミナー（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 鈴木純，宮垣元
2. 発表標題 NPOと社会ネットワーク：研究の視点と調査研究プロジェクトの概要
3. 学会等名 社会関係学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 藤岡 秀英
2. 発表標題 夢前花街道事業との連携による加点数健診事業
3. 学会等名 経済社会学会 第57回全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 足立泰美・北村智紀
2. 発表標題 「退職給付制度による賃金水準と高齢者雇用との関係」
3. 学会等名 日本地方財政学会第29回大会、（於：ソニックシティ国際会議）、オンライン大会.
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 足立泰美・北村智紀
2. 発表標題 「高齢者雇用政策の効果」
3. 学会等名 生活経済学会第37回大会セッション2「高齢社会」、オンライン大会.
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Adachi, Yoshimi & Kitamura, Tomoki
2. 発表標題 " Consumption Behaviors after the Increase of the Normal Retirement Age in Japan "
3. 学会等名 96th Annual Conference in Western Economic Association International by Web. (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Adachi, Yoshimi & Kitamura, Tomoki
2. 発表標題 " Elderly Employment Program and Consumption Behavior "
3. 学会等名 91th Annual Meeting in Southern Economic Association [2.H.26]Effects of Regulation on the Labor Market by Web. (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 足立泰美・北村智紀
2. 発表標題 「高齢者雇用安定法改正による雇用選択と年金受給に与える影響」
3. 学会等名 2022年統計研究会財政班研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 足立泰美・木下祐輔
2. 発表標題 健康経営施策と雇用環境における実証的検証
3. 学会等名 日本経済学会2021年度春季大会一般報告(労働と健康)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 木下祐輔
2. 発表標題 健康経営優良法人認定が 人材の定着や採用に与える影響 - 「健康経営度調査」を用いた実証分析 -
3. 学会等名 生活経済学会第37回研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 藤岡 秀英
2. 発表標題 ビッグデータ活用による医療保障・介護保険の展望-データヘルス共同研究の「壁」-
3. 学会等名 第40回兵庫医療情報研究会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山岡淳
2. 発表標題 レセプト解析から考える医療経済研究
3. 学会等名 第40回兵庫医療情報研究会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 足立泰美
2. 発表標題 医療・介護保険制度の持続性確保への課題保険者機能強化推進交付金と地域の実情に応じた施策
3. 学会等名 青年福祉施設経営研究会第62回セミナー（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Adachi, Yoshimi & Kitamura, Tomoki,
2. 発表標題 Impact of Elderly Employment Program on Consumption Behavior
3. 学会等名 90th annual conference of the Southern Economic Association in New Orleans Marriott, LA.
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Adachi, Yoshimi & Kitamura, Tomoki,
2. 発表標題 What causes fiscal imbalances for national health programs in Japanese local government
3. 学会等名 日本財政学会第77回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 足立泰美・北村智紀
2. 発表標題 Impact of Targeted Financial Support Program for High School Students in Japan
3. 学会等名 日本経済学会2020年度秋大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 足立泰美・北村智紀
2. 発表標題 退職給付制度と雇用制度における企業の選択行動
3. 学会等名 日本経済学会2020年度春大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 木下祐輔
2. 発表標題 労働者のメンタルヘルスと労働損失：アブセンティズム・プレゼンティズムの実証分析
3. 学会等名 第92回日本産業衛生学会(於名古屋国際会議場) (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 足立泰美・木下祐輔
2. 発表標題 中小企業における健康経営の有効性-全国健康保険協会加入者を対象とした事業所・従業者アンケートによる検証-
3. 学会等名 日本地方財政学会 第27回大会(於新潟市朱鷺メッセ) (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 野口理子
2. 発表標題 サーバー型オンサイトを利用したデータヘルス研究について
3. 学会等名 神戸大学マイクロデータセンター(KUMiC)主催・一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター共催 ミクロデータ利用促進ワークショップ (招待講演)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

よいとこ健診
https://www.med.kobe-u.ac.jp/dcme/yoi_toko/

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	野口 理子 (Noguchi Riko) (00878241)	静岡県立大学・経営情報学部・助教 (23803)	
研究分担者	山岡 順太郎 (Yamaoka Zyuntaro) (30774434)	神戸大学・経済学研究科・経済学研究科研究員 (14501)	
研究分担者	鈴木 純 (Suzuki Zyun) (40283858)	神戸大学・経済学研究科・教授 (14501)	
研究分担者	堀江 進也 (Horie Shinya) (50633468)	尾道市立大学・経済情報学部・准教授 (25405)	
研究分担者	佐藤 純恵 (Sato Sumie) (70623388)	名城大学・法学部・准教授 (33919)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	内種 岳詞 (Uchitne Takeshi) (70710143)	愛知工業大学・情報科学部・准教授 (33903)	
研究分担者	木下 祐輔 (Kinoshita Yusuke) (70744697)	大阪商業大学・経済学部・講師 (34410)	
研究分担者	山岡 淳 (Yamaoka Atsushi) (80645482)	大阪成蹊大学・経営学部・准教授 (34437)	
研究分担者	足立 泰美 (Adachi Yoshimi) (80734673)	甲南大学・経済学部・教授 (34506)	
研究分担者	勇上 和史 (Yugam Kazufumi) (90457036)	神戸大学・経済学研究科・教授 (14501)	
研究分担者	張 帆 (Zhang Fan) (30463318)	神戸大学・経済学研究科・経済学研究科研究員 (14501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------